

1 基本項目	事務事業名	地域特性事業			担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	地域振興事業				係名	地域協働推進係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				算科目	款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立					項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進					目	企画費
基本事業名		1-3 市民協働体制の整備				アウトソーシング導入状況		導入済（協働）	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対し、補助金の交付を行う。
	対象	①市民 ②地域特性事業補助金申請者（地域振興会等）
	手段（活動指標）	・地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対する補助金の交付。
意図（成果指標）	・身近な問題や課題を地域住民で解決する地域づくり（地域振興、地域活性化）を実現するための組織（地域振興会）の体制を強化する。（財政的、人的） ・地域振興会を中心に、地域の資源の活用、地域の課題解決を、地区住民が自ら行っている。さらに、この過程で地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度		27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 地域特性事業数	件	50	69	80	104	130.0%	85
	② 地域特性事業補助金額	円	7,800,000	7,133,947	15,104,000	13,087,287	86.6%	13,078,000
	③							
成果指標	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている割合	%	38.5	76.9	39.0	37.8	96.9%	40.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	6,094,794	6,020,777	6,387,000	5,427,339	-9.9%	4,027,000
	② 委託料	円	5,415,000	5,345,743	5,011,000	4,860,554	-9.1%	1,326,000
	③ 工事請負費	円	11,000,000		2,800,000	2,678,400		
	④ 負担金補助及び交付金	円	8,542,441	7,274,155	15,104,638	13,087,287	79.9%	13,078,000
	⑤ その他	円	1,905,000	1,820,818	2,100,000	2,059,642	13.1%	1,515,000
	支出合計（A）	円	32,957,235	20,461,493	31,402,638	28,113,222	37.4%	19,946,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	204,000	275,365	648,000	1,313,845	377.1%	455,000
	⑤ 一般財源	円	32,753,235	20,186,128	30,754,638	26,799,377	32.8%	19,491,000
	収入合計	円	32,957,235	20,461,493	31,402,638	28,113,222	37.4%	19,946,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	4	4	300.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	970	970	61.7%	800
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,520,000	2,520,000	4,074,000	4,074,000	61.7%	3,360,000
	総費用（A+B）	円	35,477,235	22,981,493	35,476,638	32,187,222	40.1%	23,306,000

平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 取組内容	地域説明会の中で、地域特性事業のいろいろな事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけた。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域の活性化や地域課題の解決を図るので妥当である
対象の妥当性					1 妥当である	市民や地域の振興会等が対象であるので妥当である
有効性	有効性	C	A	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目的達成に貢献している
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	地域特性事業の予算は最小限でしている
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正
1次評価（課長総括）		B	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
後の方針）	評価結果	全地区（13地区）での交付金対応が進んだが、一部地区において地域振興事業として十分に活用できていない地域もある。補助金・交付金が本来の目的となる地域振興に有効に活用されるよう協議していく必要がある。			評価結果	

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	市民公募型提案事業			担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	地域振興事業				係名	地域協働推進係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017			
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり					科目目	総務費
		政策名	1 市民自治の確立						総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進						企画費
基本事業名		1-3 市民協働体制の整備					アутソーシング導入状況		導入済（協働）
根拠法令						総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	公益的および社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に対して助成を行う。
	対象	市民、町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的な活動を実施しているボランティア団体等
	手段(活動指標)	提案件数3件のうち、審査の結果2件が採用され、補助金を交付した。
意図(成果指標)	提案団体と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地域課題の解決や市民サービスの充実を図った	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 提案件数	件	3	3	3	3	100.0%	3
	②							
	③							
成果指標	① まちづくりについて市民が参加できる機会が十分にあると感じている市民の割合	%	21.0	19.8	22.0	14.0	63.6%	22.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	600,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	600,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	600,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	600,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	600,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	600,000
	収入合計	円	600,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	600,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	800	800	100.0%	800
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	3,360,000	3,360,000	100.0%	3,360,000
総費用(A+B)	円	2,280,000	2,280,000	3,960,000	3,960,000	73.7%	3,960,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市民の自由な発想を活かして、地域課題を解決する事業提案を受け付け、審査し、補助金を交付。また、事業実施にあたっては、事業実施主体と協働で行った。また、関係課との調整を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	公的・社会貢献的な事業であり地域課題の解決や住民サービスの充実につながるるので市の関与は妥当	
目的の妥当性					1 妥当である	広く市民協働が推進され妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である	市民・町内会・自治会・ボランティア団体・NPOが広く関わるので対象は妥当		
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない		
				上位施策への貢献度	1 高い	市のいろいろな課との協働を推進することは、上位施策の目的達成にもつながる		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	公募型提案事業の予算は最小限でしている		
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正		
1次評価(課長総括)		B	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要	
後の方針)	評価結果	市民やボランティア団体等の自由な発想を生かした公募による事業であり、協働のモデル事業となるよう推進する。				評価結果		